

## 第2回米沢市総合計画審議会 会議録

1 日 時 令和元年10月30日(水) 14:00～15:50

2 場 所 置賜総合文化センター 203研修室

3 出席委員

尾形健明会長、相田哲郎委員、赤井直美委員、大和田浩子委員、鹿俣貴裕委員、小関洋子委員、柴田正孝委員、白石祥和委員、須藤昌志委員、須藤正彦委員、清野雅好委員、高澤由美委員、長谷川健委員、松田智博委員、吉澤彰浩委員、渡邊修一委員 以上16名

(佐藤和子委員は欠席)

事務局

副市長、企画調整部長、市民環境部長、産業部長、建設部長、会計管理者、市病事務局長、教育管理部長、教育指導部長、議会事務局長、財政課長(総務部長代理)、社会福祉課長(健康福祉部長代理)、下水道課長(上下水道部長代理)

総合政策課 課長、課長補佐、企画調整主査、担当

4 会議録

(1) 開会

(2) 副市長あいさつ(要旨)

第2回審議会に、多くの委員が参加していただき感謝する。本日は、平成28年度から始まった前期5箇年間の基本計画に対する評価について、また今後のまちづくりの視点についてご意見をいただきたい。事務局提案の視点に欠けているものがあれば、ご意見をいただき、より良いものにしたいと考えている。また前回審議会希望があった転出者アンケートについてもご意見をいただきたい。

(3) 会長あいさつ(要旨)

私は鶴岡生まれだが、昭和50年から米沢で暮らし、現在山形県立産業技術短期大学校校長も務めているため、米沢市や山形県全体のことを考えている。アリストテレスによると、コミュニケーションを良くするためには、3つ(ロゴス=論理、エトス=信頼、パトス=共感)が必要だという。今後皆さんと信頼関係を築き、一緒により良い米沢にしていきたいと思っている。

(4) 議事

(審議会条例第5条第2項の規定により、会長が議長となり進行)

会 長 それでは議事に入る。本日の会議については、午後3時30分頃までに終了したいと考えているので、議事の運営につきまして委員の皆さんの御協力をお願いしたい。

① 本市の現況及び前期基本計画の評価・検証について

事務局より米沢市の現況について資料1に基づき説明

- 総人口の推移は、平成7年をピークに平成27年には約1万人減少し、将来推計人口では令和12年時点で約1万3千人の減少となる。また年齢別にみると、平成7年に65歳以上の人口が15歳未満の人口を上回り、今後も人口減少・少子高齢化が進行すると見込まれる。

- 世帯数の推移は、平成17年をピークに減少傾向であるが、ここ10年間は大きな変動はなく約33,000世帯で、平均世帯人数もまた減少傾向にある。
- 性別・5歳階級別人口の推移は、特に75歳以上の人口が増加し、一方50歳未満の人口が減少しており、人口構造からも人口減少・少子高齢化の進行が分かる。
- 出生・死亡数の状況は、全ての期間で死亡数が出生数を上回り「自然減」状態が続いている。
- 転入・転出の状況は、全ての期間で転出者が転入者を上回り「社会減」状態が続いている。
- 本市の合計特殊出生率は、平成27年以降全国平均を下回っている。
- 就業者数は、平成7年をピークに減少している。産業別就業人口の減少割合で見ると、第1次産業で約半分程度、第2次産業でも約3割程度の減少となっている。
- 性別・年齢別就業人口の推移は、総数ではなく割合で表している。産業全体で50歳以上と40歳未満の就業者が4割を占めている。また農業・林業では50歳以上が約8割を占め、特に就業者の高齢化がみられる。
- 市内総生産の推移は、平成19年をピークに、世界経済全体の急速な悪化を受け減少しているが、ここ10年は3,500億円前後で推移している。
- 1人当たり市民所得の推移は、個人の給与等ではなく、市町村民所得を総人口で割ったものであり、市内総生産とほぼ同じ傾向である。

事務局より本市財政状況の概要について資料2に基づき説明

- 平成30年度まで10年間の収支状況と基金（貯金）残高をまとめた。その中の実質単年度収支とは、全体の収入から基金の繰入金と前年度の繰越金を引いた実質的な収入と、全体の支出から基金の積立金を引いた支出の収支バランスを表したものをいう。平成24年度から3年連続して収支がマイナス、平成26年度にはマイナス7.7億円となり、平成27年度に財政健全化計画を策定した。その後、健全化効果等により一転して大幅なプラスとなった。平成29年度は市庁舎整備基金に9.1億円を積んだためマイナス3.6億円となったが、実質的には4年連続でプラスとなっている。また基金残高は、H26年度には、13億円を下回るまで減少したが、平成30年度末には約32億円の過去最高水準となっている。
- 今後の財政見通しは、平成31年2月に試算したところ、今後の大規模事業実施に伴い厳しくなっていくと推計している。令和元年度から令和11年度までの収支累計は約22億円のマイナスと見込んでいるが、現在平成30年度末の基金残高が約32億円あるため、この基金を取り崩して財政運営は可能である。また、今年度の実質年度収支は、5.2億円のマイナスと見込んでいたが、市税や地方交付税が上振れしたため、収支バランスは、大きく改善する見込みである。なお令和12年度以降の推計はしていないが、大規模事業の借入金のうち、「市庁舎建替え」や「小中学校空調設備整備」は令和12年度までに完了するなど返済期間が短いものもあるので財政運営は余力があると考えている。

会 長           ここままで質問はないか。

委 員           本年度の収支で、市税や地方交付税が予想よりも上振れしたとの説明があったが、上振れする要因をもう少し詳しく説明して欲しい。ふるさと納税も、

影響しているのか。

事務局 市税では、固定資産税収は変動があまりなく、法人市民税や市民税が読みづらい。かために見ている部分もある。ふるさと納税は、実際は寄附金なので市の税収にはならない。また普通交付税は、国から全国の伸び率が示されるものの、実際には大きくずれが生じる。

委員 市税の中で割合が大きいのは固定資産税なのか。市民税や法人市民税等はどれくらいの割合か。

事務局 固定資産税は、年度間の変動が少ない。やはり影響があるのは、市民・法人市民税で、特に法人市民税は読めず、国内景気が落ち込むと税収が落ちる可能性がある。米沢オフィス・アルカディアに企業を誘致し、業種の分散を図って極端な変動が起きないようにしている。

委員 質問は市税の中の割合を聞いていたと思うが。

委員 イメージ的には固定資産税が8割9割を占めていて、あとの1割2割ぐらいが流動性の高い税収なのかと思っている。

事務局 本市の税収は約100億円あり、そのうち固定資産税は約50億円、個人市民税は約35億円、法人市民税は10億円弱くらいである。

会長 よろしいか。では次に進む。

事務局より前期基本計画の評価・検証について資料3に基づき説明

- 前期基本計画の3年間（平成28年度から平成30年度まで）を各課にて自己評価したものである。
- 計画全体の成果の自己評価は、ほとんどが「期待以上の成果」「ほぼ期待した成果」となっている。今後の方向性は「継続」続いて「拡大」と評価している。
- 4ページ以降、取組と課題について、主なものを説明。

会長 質問はないか。

委員 4ページの企業立地の取組の中で、企業誘致をしているとあるが、企業側に対して好条件を示すなどの働きかけはしているのか。

事務局 市では、様々な企業立地支援制度を提示している。八幡原工業団地の場合、事業内容で異なるが、最大70%の土地取得費の軽減を行う。また米沢市民を雇用した場合の奨励金も用意している。優遇制度の甲斐もあって、当初予定を上回って誘致が出来ている。

委員 資料1、10ページの1人当たり市民所得の推移について、国では個人所得が下がったのは、シニアと女性が増えたからと言っている。本市の30代～40代男性に絞った所得推移のデータはあるのか。その年代の賃金を上げることが大切だと考えるからだ。先ほど企業誘致の話が出たが、それよりも現在ある企業の正社員率や賃金の底上げを優先させる施策こそが大事であり、最終的には米沢の魅力に繋がるのでないか。

事務局 市民所得は県の資料で、年代別のデータはない。正社員率については、事務所統計がまだ出ていないが、来年国勢調査があるので把握出来るか見て行きたい。

委員 本市財政状況は、降雪量で左右されるように見えるが、安定させる手立て

はないのか。

事務局 本市財政は降雪量で10億円程度増減するが、それに対し国から特別交付税の支援がある。ただし、全額ではないので降雪量が多い年は、財政負担が大きくなる。その場合、財政調整基金を当て年度間で調整を図っている。

委員 資料3 前期基本計画の評価は、各課があらかじめ定めた数値目標に基づいて自己評価したのか。

事務局 数値に基づいた評価もあれば、実際に行った取組に基づく評価もある。

委員 8ページの基本目標2「郷土をつくる人材が育つ、教育と文化のまちづくり」で、期待した成果なしの回答が多かったようだ。人材育成の成果は見えにくいですが、項目の特徴を踏まえて評価したのか。

事務局 取組に応じて各課で評価しているので、一律の指標でというわけではない。数値化できるものも評価しにくいものもあり難しいところだ。各課の詳細評価については、参考資料2も見たい。

会長 よろしいか。では次に進む。

## ②後期5箇年間におけるまちづくりの視点について

事務局より資料4に元づき説明

- 後期5箇年間における施策を作成するに当たり、何が必要かを事務局でキーワードとして挙げた。現状として大きく見ると、「少子化」「高齢化」「人口減少」の他「人づくり」「安全安心」「産業振興」「自然環境」「地域経済の変化」「持続可能なまちづくり」を掲げた。それぞれに対して、課題を挙げ必要な取組を考えまとめた。関連項目も合わせて参照していただきたい。

委員 「グローバル化」「働き方の変化」「情報化社会の進展」とあるが、市が率先してテレワークをしてもらいたい。各企業での取組を見ているが、公的機関が出来ると示せば企業誘致にも繋がると思うからだ。本市は安全な地域である。あるメーカーもサーバーを置くのに適していると言っていた。電力が安定していて災害が少なく、テレワークに適している。

会長 八幡原工業団地を立地する際、山形大学工学部からも米沢は安全だと言われた。それをアピールしたい。

委員 Uターンで米沢に戻り、実際テレワークで仕事をしていた。同じくまずは市から発信してもらいたい。誘致する企業に対しても説得力がある。今回の台風19号の時のように、出勤できない状況下でも自宅で仕事ができる体制があるのはメリットだと思うので、是非進めてもらいたい。

委員 「人材の育成」で、前期基本計画評価で期待した成果がないの評価が多いとの意見があったが、人材育成は、これまで幾度となく課題に上がっている。現状を踏まえてどういう方向性で人材育成をしていくのか、評価がしやすい形で具体的になれば良いと思う。ハード面を整備したところで育成されるには限らないのではないか。特に、若年層の人材育成を本市独自で進めてもらいたい。

会長 5年前の総合計画策定時と比べ、何か感じることはないか。

委員 全ての資料に目を通していないが、基本計画の中で選択集中して取組ん

でも良いのではないか。また5年経過して変わった部分もあるので計画の見直しは必要だと感じている。

委員 「平均寿命の延伸」について、要介護に至る人を減らすために、フレイル予防の視点が重要だと考えている。また、「健康寿命の延伸」の施策として食生活の支援に関するものがなかったのも、ぜひ取組に入れてもらいたい。

委員 課題の中でも「人口減少」は、もっと強い施策を打ち出さなければならないと思う。人口が増えなければ税収も増えないし、費用を出せば市の財政が厳しくなるが、人が増えなければ元も子もない。企業誘致に加え、商業施設を充実させたり、景観形成をするなど若い人にとって魅力的なまちづくりも重要だと思う。

会長 5年前も人口減少を認め、人口が増えなければどうしようもないということからスタートした。

委員 アンケートは有効だと思う。外部から来た人の意見をアンケート等で聞き、PRしていくのも有効だ。例えば、山大の先生からは、どこでも5分程度で移動できる米沢であれば、通勤等に時間がかからず、時間を有効に使えるという意見をよく聞く。

会長 若者が米沢から離れて行くのも問題である。新幹線・高速道路等を使い、いつでも帰ってこられるようになったのが、かえって若者の流出につながっている可能性もある。

委員 公共交通の視点を追加してはどうか。交流人口の拡大、関係人口の拡大にも関係する。公共交通が不十分で、観光客が不便を感じ、学生が冬場の移動手段に困っているようだ。

委員 同じく公共交通を追加してもらいたい。中心部の方はまだ市民バスがあるから良いが、大変なのが板谷地区や綱木地区だ。これから5年10年後、住民の方々が年齢的に免許証を返納した場合、通院もままならなくなる。是非視점에置いてもらいたい。

また、親子で遊べる屋内施設の整備も重要だ。子育て世代に聞くと、悪天候時や、冬期間には、高畠町や上山市、天童市にある屋内遊戯施設に連れて行っているという。後期のまちづくりの視点到追加してもらいたい。

委員 「人口減少」だが、全国的に人口が減少している中、本市で生まれ育った方たちがこの地に戻って来ない現状に対して、戻りたいと思わせるようなケアや、ここで子育てしたいと思わせるような施策が必要だと思う。3年ほど前に、青年会議所で高校3年生を対象にアンケートを実施した。遊ぶところがないから米沢を離れるという意見が多かった。

委員 数値的な目標を具体的に掲げるのか。目標を立てるだけか、それとも実現するためにもう一步踏み込んだ内容にした方が良いのか確認したい。

事務局 「人口」については、今後の推移を出し、施策的にここまで維持したいという目標は引き続き設定したい。また、資料3、39ページ以降にある「各施策指標の進捗一覧」にあるように、後期基本計画でも具体的な成果数値指標を定めたいと考えている。

会 長 この審議会では基本計画の一番上位の部分を作ろうとしている。その下に実施計画がそれぞれ出てくるわけで、そこで具体的な数値が定められるのではないか。

委 員 最高目標であっても、具体的に数値目標を掲げても良い場合もあるのではないか。市民に対しても具体的に示せるのではないか。

委 員 先日米沢工業の生徒が、大学生と連携し、高齢者の車での移動手段についてプレゼンしているのを聞いた。若い世代が米沢のことを考えていることが嬉しい。そういった若者の意見や発想をくみ取るような仕組みが出来ないものか。

会 長 高校生に審議会に出席してプレゼンしてもらうのはどうか。

事務局 プレゼンについては、高校に問い合わせてみないと分からないが、今回市内の全高校にアンケートを実施した。それである程度意見が集まるのではないかと期待している。現在集計中である。

委 員 決まったものではなく、高校生自身の発想を高校生の言葉で聞きたい。

委 員 自己評価が甘口と多少感じるが、継続・拡大事業が今後縮小することがないようにしてもらいたい。

まちづくりの視点は、どうしても一般的・帰納的なものとなってしまいがちだ。そこで、米沢なりのオリジナリティーを出す為に、前期は学園都市の計画を立てた。英知が集まっているのが大学だからだ。後期も3大学と連携を図り、学園都市を活かしたものにしていきたい。

最後に、近隣市町村との連携は、より一層必要になってくると思う。前期計画の中に、置賜自立圏構想の立ち上げで一步前進したわけだが、後期では夢を同じく出来るのが課題だ。本当に共同化・協業化できるように計画に組込んでもらいたい。

会 長 時間が押し迫っている所以他にご意見があれば、メール・FAXにていただければありがたい。では次に進む。

### ③転出者アンケートについて

事務局より資料5に元づき説明

- 転出者からも意見を聞くべきだとの意見に基づき、実施準備をしている。対象者は、「本市から転出し半年以上経過した市外在住の方1,000名」とする。対象年齢は「22～30歳」で、大学卒業後、就職等により転出する人が比較的多い若年層である。
- 主な内容は、「回答者の属性」「本市の印象や住みやすさ」「将来のUターン、本市との関わり」を考えている。資料として、アンケートの文案を添付しているので合わせてご覧いただきたい。尚インターネットでの回答用のQRコードも準備している。

委 員 現在大学・短期大学に在籍している学生にもアンケートを実施してもらいたい。

事務局 説明不足だったが、既に山形大学工学部、米沢栄養大学、米沢女子短期大学の学生向けにアンケートを実施した。対象は、進路を検討中の最終学

年の学生だ。回収したところなので、今後取りまとめて報告する。

委員

アンケートの中にある、娯楽施設とはどういうものを指すのか。

事務局

作成に際しイメージしたのは、屋内総合スポーツ施設や、大型ショッピングモールなど仲間同士が集まれる施設を想定した。

事務局

確かに分かりにくいので、説明等を追加する。

委員

対象者が22～30歳とあるが、高校を卒業し転出した大学生は、なぜ対象外なのか。

事務局

大学生でなく、就職している方にご意見を聞きたい。

委員

転出した大学生が戻って来ることは、本市にとって重要だと思うので質問をした。では意見を聞く機会が別にあるのか。

事務局

転出した大学生は、住民票をそのままにしているのが実情と聞いている。住民票の住所は、就職した際に移すと想定したこと、また転出してから長期間経過すると、転居等により、住所が分からなくなる可能性もあるため、このような対象者とさせてもらった。

会長

大学生に以前聞いたところ、住民票を移すメリットがないと答えた。米沢に移してもらうと人口も増えるので何か対策を講じるべきだ。

委員

住民票を移さないので、18～19歳の投票率が2割以下と非常に低い。

委員

対象者抽出の方法はどうするのか。

事務局

住民基本台帳の中から、転出者を基準の日から（転出した日から半年以上が経過した）さかのぼって抽出する予定だ。ただし同一世帯の方は除く。

委員

対象年齢が30歳までとあるが、Uターンし本市で生活している友人が何人かいる。戻ってきた年齢は、結婚して子育てを考えている35歳くらいが多い。

会長

アンケートの対象年齢を35歳まで引き上げることを検討して欲しい。

④その他

会長

皆さんから意見はないか。事務局からは次回の日程などをお願いしたい。

副市長

私は大阪・東京が長く、今日議論に出た米沢市の安全性を痛感している。米沢が安全性が高く、大きな災害もない地域だということは、市でも企業訪問の際にPRをしている。委員の方も是非口コミしていただきたい。

それから、中学生はじめ子ども達から意見を聞くことは、今後取り入れていきたい。10月24日に学園都市推進協議会があり、大学関係者、商工会議所、米沢市、学生も交えて話し合いがおこなわれた。そこで、高校生も交えよう、更には小学生にも参加してもらおうという意見も出た。幅広い層から意見を取り入れる機会を設けたいと思っている。

事務局より、次回日程案について説明

(5) 閉会

以上